

# 平成28年度草津市決算概要

草 津 市



# 平成28年度各会計決算額

(単位:千円)

区	分	平成28年度 歳入総額	平成28年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成27年度 実質収支額	比 較
一般会計		49,599,692	48,967,044	632,648	258,751	373,897	443,974	△ 70,077
国民健康保険事業		13,667,364	13,042,386	624,978	0	624,978	292,801	332,177
財産区		162,873	162,873	0	0	0	0	0
学校給食センター		578,263	578,207	56	0	56	56	0
駐車場事業		105,442	105,442	0	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)		7,256,256	7,070,485	185,771	0	185,771	99,436	86,335
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		67,523	67,523	0	0	0	832	△ 832
後期高齢者医療		1,216,855	1,207,931	8,924	0	8,924	4,677	4,247
小 計		23,054,576	22,234,847	819,729	0	819,729	397,802	421,927
合 計		72,654,268	71,201,891	1,452,377	258,751	1,193,626	841,776	351,850

(注) 各会計の歳入歳出の総額をそれぞれ四捨五入していますので、実際の決算額とは端数部分で異なります。

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

## ※普通会計(一般会計・学校給食センター)

区	分	平成28年度 歳入総額	平成28年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成27年度 実質収支額	比 較
普通会計(単純集計)		50,177,955	49,545,251	632,704	258,751	373,953	444,030	△ 70,077
普通会計 調整後(決算統計)		49,931,460	49,298,756	632,704	258,751	373,953	444,030	△ 70,077

## 平成28年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○歳入は対前年度 4.5%増の 49,931 百万円、歳出は 5.4%増の 49,299 百万円と、いずれも 500 億円に迫る水準(歳入・歳出とも 4 年連続で 400 億円台)となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 374 百万円の黒字となった。昭和 43 年度から 49 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○歳出では廃棄物処理施設整備事業をはじめ、野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等、引き続き大規模な公共事業の実施が輻輳し、投資的経費が大きく増加したほか、児童福祉費を中心に扶助費が大きく増加しており、歳出全体では前年度から 2,528 百万円の増となり、過去最大規模となった。</p> <p>○実質収支比率は対前年度 0.3 ポイント減の 1.5%、単年度収支は 70 百万円のマイナスとなった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政収入額は、地方消費税交付金をはじめとする譲与税の増などにより 828 百万円の増となったのに対し、基準財政需要額では、算定の基礎となる国勢調査人口が変更(平成 22⇒27 年度)となったことから、社会福祉費や生活保護費などが増加したものの、補正係数の変更や単位費用の引き下げ等により、需要の伸びは抑制され、全体では 542 百万円の増にとどまったことで、交付の基準となる財源不足額は縮小(交付税の交付額は減少)した。その結果、財政力指数は、単年度では 0.945 と、昨年度よりも 0.017 ポイント増加した。3ヵ年平均では 0.011 ポイント増の 0.931 となり、9 年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は、4,598 百万円、市税の減収等への対応のため、取崩しを行ったことにより、前年度より 273 百万円の減となった。</p> <p>○地方債現在高は、交付税の代替財源である臨時財政対策債に加え、廃棄物処理施設整備事業、野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等の大規模事業に係る建設事業債の発行額が増加し、40,011 百万円と、前年度よりも 1,483 百万円増加した。プライマリー・バランスでは、公債費(市債の元利償還額)4,506 百万円に対し、市債発行額は 5,658 百万円となり、1,152 百万円の赤字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.9%となり、前年度から 5.0 ポイントと大きく上昇した。これは分母である経常一般財源(歳入)において、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金など全体で 921 百万円の減(比率への影響+3.2P)となったことに加え、分子である経常一般財源充当額(歳出)では、義務的経費である扶助費や公債費が大きく伸び、全体で 458 百万円の増(比率への影響+1.8P)となったことによる。なお、今回の経常収支比率の上昇は全国的な傾向でもある。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、大規模事業の実施により、公債費は増加したものの、交付税算定上の基準財政収入額の増に伴い、分母である標準財政規模(経常一般財源の大きさを示す指標)がそれ以上に増加したことから、単年度で 6.1%と、前年度より 0.1 ポイント低下した。一方、3ヵ年平均では、0.7 ポイント増の 5.7%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○両指標とも、県内他市や全国の類似団体と比較して、良好な値を維持しているが、近年、上昇する傾向にあり、今後の動向には注意が必要である。</p>

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積 (H28.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	22年	130,874人	89,093人	2,024人	
	27年	137,247人	103,264人	67.82km <sup>2</sup>	
	増加率	4.9%	特定地域等の状況		
住民登録	29.1.1	131,576人			
	28.1.1	130,385人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	913人	18,532人	38,301人	
	27年国調	1.5%	30.1%	62.2%	
就業人口	27年国調	892人	19,498人	40,782人	
	27年国調	1.4%	30.3%	63.6%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金額	実質単年度 収支
平成28年度	49,931,460	49,298,756	632,704	258,751	373,953	▲70,077	226,363	0	500,000	▲343,714
平成27年度	47,791,711	46,771,122	1,020,589	576,559	444,030	17,063	219,667	0	400,000	▲163,270
平成26年度	44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	38,844	203,047	0	0	241,891
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	0	0	183,505

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			26. 27. 28単年度	3カ年平均			
平成28年度	-	-	4.8	6.2	6.1	5.7	-
平成27年度	-	-	-	-	-	5.0	-

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

(千円・%)

標準財政規模	25,599,886	実質収支比率	1.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,110,325	経常収支比率	93.9
基準財政収入額	18,150,548	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	98.2
基準財政需要額	19,203,225		
財政力指数 26. 27. 28 3カ年平均	0.931		
積立財政調整基金	4,597,854		
金現減債基金	2,924,786	積立金現在高比率	55.9
在高 その他特定目的基金	6,790,073	地方債現在高比率	156.3
土地開発基金現在高	959,923		
地方債現在高	40,011,373	債務負担行為額	24,069,248

7. 市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 8,183,881	37.2	2.5	8,094,790	-	
民税	法人分 1,885,029	8.6	▲18.4	2,015,084	282,579	
固定資産税	純固定資産税 9,245,734	42.0	1.2	9,097,776	-	
交付金	20,291	0.1	38.3	20,292	-	
軽自動車税	219,147	1.0	17.7	229,823	-	
鉦産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	852,171	3.9	▲2.9	843,617	-	
特別土地保有税	保有分 450	0.0	125.0	-	-	
取得分	-	-	-	-	-	
法定普通税計	20,406,703	92.7	▲0.5	20,301,382	282,579	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税	-	-	-	-	
事業所税	-	-	-	-	-	
都市計画税	1,617,484	7.3	2.0	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	22,024,187	100.0	▲0.3	20,301,382	282,579	
徴収率	市町村税	現年分 99.1%	固定資産税	現年分 99.2%	合計	現年分 99.1%
滞繰分	20.0%	滞繰分	18.6%	滞繰分	19.3%	
計	95.8%	計	96.3%	計	96.2%	

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	27.4.1	926	一般職員	590	178,566	303	37.7
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	85	27,060	318	38.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	10	2,949	295	54.0
議長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合計	685	208,575	304	43.3
議員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	13,667,364	歳入		歳入	1,223,619	歳入	7,256,256	上水道	398,731	44,307	38
うち普通会計からの 繰入金	951,832	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	208,243	うち普通会計からの 繰入金	1,118,013	病院			
歳出	13,042,386	歳出		歳出	1,214,695	歳出	7,070,485	ガス			
うち 保険給付費	7,994,666	うち 医業費		うち 広域連合納付金	1,163,002	うち 保険給付費	6,570,682	介護施設 (法適)			
収支	624,978	うち 施設整備費		職員数	4	収支	185,771	簡易水道			
加入世帯数	15,545	収支	0	被保険者数	12,149	職員数	34	公共 下水道	279,814	1,440,293	18
被保険者数	25,212	職員数						集落排水	▲391	136,604	-
1世帯当り 保険税等調定額	201,858							宅地造成			
被保険者1人当り 保険税等調定額	124,460							観光その他			
被保険者1人 当り費用	517,309							駐車場	0	37,492	-
職員数	16							市場			
								介護施設 (非適)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	22,100,375	46.2	1.8	22,024,187	44.1	▲0.3	22,024,187	20,406,703		
地 方 譲 与 税	299,177	0.6	5.1	298,619	0.6	▲0.2	298,619	298,619		
利 子 割 交 付 金	35,042	0.1	▲13.3	29,126	0.1	▲16.9	29,126	29,126		
配 当 割 交 付 金	110,357	0.2	▲19.3	71,569	0.1	▲35.1	71,569	71,569		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,060	0.3	37.3	46,216	0.1	▲61.5	46,216	46,216		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,366,381	5.0	69.5	2,198,539	4.4	▲7.1	2,198,539	2,198,539		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,042	0.2	83.1	83,148	0.2	3.9	83,148	83,148		
地 方 特 例 交 付 金 等	114,230	0.2	▲1.5	120,545	0.2	5.5	120,545	120,545		
地 方 交 付 税	1,687,067	3.5	▲8.7	1,453,315	2.9	▲13.9	1,453,315	1,036,879		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	21,301	0.0	9.1	20,769	0.0	▲2.5	20,769	20,769		
小 計	26,934,032	56.4	4.9	26,346,033	52.8	▲2.2	26,346,033	24,312,113		
分 担 金 ・ 負 担 金	899,168	1.9	3.9	937,775	1.9	4.3	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	1,112,527	2.3	▲4.5	1,122,328	2.2	0.9	118,061	65,155		
国 庫 支 出 金	7,776,190	16.3	21.9	8,656,976	17.3	11.3	7,140	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	2,838,753	5.9	▲2.8	2,921,551	5.9	2.9	-	-		
財 産 収 入	124,949	0.3	▲40.9	224,846	0.5	80.0	209,872	71,475		
寄 附 金	89,572	0.2	▲26.2	84,878	0.2	▲5.2	-	-		
繰 入 金	1,321,389	2.8	70.1	2,028,401	4.1	53.5	862,704	-		
繰 越 金	513,128	1.1	▲52.1	1,020,589	2.0	98.9	493,286	-		
諸 収 入	1,123,831	2.4	▲26.0	929,658	1.9	▲17.3	185,784	541		
地 方 債	5,058,172	10.6	38.3	5,658,425	11.3	11.9	1,110,325	-		
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	1,457,972	3.1	▲24.5	1,110,325	2.2	▲23.8	1,110,325	-		
歳入合計 (7)	47,791,711	100.0	7.7	49,931,460	100.0	4.5	29,333,205	(8) 24,449,284		
人 件 費 (4)	6,772,243	14.5	▲2.7	6,737,528	13.7	▲0.5	6,134,431	20.9	5,767,230	23.6
扶 助 費	10,547,789	22.6	5.5	11,415,816	23.2	8.2	3,520,218	12.0	3,379,089	13.8
公 債 費	4,384,753	9.4	▲3.2	4,506,921	9.1	2.8	4,429,962	15.1	4,429,962	18.1
内 元 利 償 還 金	4,384,209	9.4	▲3.2	4,506,625	9.1	2.8	4,429,666	15.1	4,429,666	18.1
訳 一 時 借 入 利 子	544	0.0	▲3.7	296	0.0	▲45.6	296	0.0	296	0.0
(小 計)	21,704,785	46.4	1.0	22,660,265	46.0	4.4	14,084,611	48.0	(9) 13,576,281	55.5
物 件 費	6,417,194	13.7	4.9	6,730,589	13.7	4.9	4,889,016	16.7	4,085,287	16.7
維 持 補 修 費	314,259	0.7	76.8	316,304	0.6	0.7	286,497	1.0	286,497	1.2
補 助 費 等	5,028,146	10.8	6.1	5,357,846	10.9	6.6	4,974,864	17.0	3,589,340	14.7
うち 一部事務組合 に 対 す る も の	1,500,547	3.2	▲0.7	1,507,843	3.1	0.5	1,501,903	5.1	1,425,810	5.8
(小 計)	11,759,599	25.1	6.6	12,404,739	25.2	5.5	10,150,377	34.6	(9) 7,961,124	32.6
繰 出 金	3,275,849	7.0	8.0	3,242,240	6.6	▲1.0	2,705,304	9.2	(2) 2,462,168	10.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	115,288	0.2	▲31.7	108,028	0.2	▲6.3	67,328	0.2	(9)	-
積 立 金	855,266	1.8	▲36.4	321,302	0.7	▲62.4	221,989	0.8	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(2)+(3)+(9)	23,999,573
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	-
計 (9)	37,710,787	80.6	1.7	38,736,574	78.6	2.7	27,229,609	92.8	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (4)	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0	計 (2)	467,787
普 通 建 設	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0	449,711	
補 助	5,299,609	11.3	65.8	6,795,599	13.8	28.2	222,298	0.8	経常収支比率	93.9%
単 独	3,731,282	8.0	5.5	3,704,596	7.5	▲0.7	1,223,307	4.2	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費	467,787
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	29,444	0.1	▲26.2	61,987	0.1	110.5	25,287	0.1	普通建設	174,090
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	293,697
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	-
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (4)	9,060,335	19.4	33.8	10,562,182	21.4	16.6	1,470,892	5.0	計 (2)	467,787
歳 出 合 計 (9)+(4)	46,771,122	100.0	6.7	49,298,756	100.0	5.4	28,700,501	97.8	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (5)	28.4
うち 人 件 費 (4) + (2)	7,258,997	15.5	▲2.0	7,205,315	14.6	▲0.7	6,602,218	22.5	国・県支出金	42.7
歳入歳出差引額 (7) - (4)	1,020,589	2.1	98.9	632,704	1.3	▲38.0	632,704	2.2	地 方 債 税 等	13.9

## 平成28年度 普通会計決算概要

### 【歳入】

- 市税は、納税義務者数の増により個人市民税が196百万円(2.5%)、6年連続の増となる一方、法人市民税は一部の事業所が皆減となるなど425百万円(18.4%)と3年ぶりに減少となり、市税全体でも76百万円(0.3%)の減となった。
- 地方消費税交付金は、原油価格の下落に伴う貨物割の減等により167百万円(7.1%)の減となった。
- 算定上の財源不足額が減少し、地方交付税は234百万円(13.9%)と3年連続の減となった。
- 国庫支出金は、大規模事業の実施に伴い、社会資本整備総合交付金が大きく増加したことなどにより、全体で881百万円(11.3%)の増となった。
- 繰入金は、大規模事業の実施に伴い、まちづくり基盤整備基金や環境衛生事業基金の取崩しが増加したことにより、707百万円(53.5%)の増となった。
- 繰越金は、前年度からの繰越事業充当財源が増加したことにより、507百万円(98.9%)の増となった。
- 地方債は、臨時財政対策債が348百万円(23.8%)の減となったものの、廃棄物処理施設整備事業をはじめとする建設事業債の発行が増加し、全体で600百万円(11.9%)の増となった。
- 歳入全体としては、2,140百万円(4.5%)の増となったが、一般財源ベースでは1,059百万円(3.5%)の減となった。

### 【歳出(目的別)】

- 総務費は、(仮称)市民総合交流センターに係る実施設計業務の皆減や、まちづくり基盤整備基金への積み立てが533百万円減少したことなどから、全体では622百万円(10.7%)の減となった。
- 民生費は、児童福祉費や社会福祉費を中心に、扶助費が大きく増加したことから、全体では1,146百万円(6.5%)の増となった。
- 衛生費は、廃棄物処理施設整備事業の実施により、普通建設事業費が2,102百万円の増となったことから、全体では2,028百万円(75.6%)の増となった。
- 土木費は、野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等の実施により、普通建設事業費が3,353百万円の増となり、全体では3,311百万円(57.7%)の増となった。
- 消防費は、旧西消防署・コミュニティ防災センター解体工事の完了等により、全体で103百万円(6.8%)の減となった。
- 教育費は、老上西小学校建設事業の完了により、普通建設事業費が3,403万円の減となるなど、全体で3,307百万円(43.0%)の減となった。
- 歳出全体としては、2,528百万円(5.4%)の増となった。

### 【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、嘱託職員から臨時職員への雇用切替えが進んだことなどにより、人件費が34百万円(0.5%)の減となったものの、児童福祉費や社会福祉費など、扶助費が868百万円(8.2%)の増と大きく増加したことや、大規模事業の実施に伴う市債残高の増加により公債費も122百万円(2.8%)の増となったことから、全体では955百万円(4.4%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で1,502百万円(16.6%)の増となった。このうち補助事業では、老上西小学校建設事業の完了で1,676百万円、民間保育所施設整備補助金で431百万円、公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業の進捗で355百万円などの減があった一方、廃棄物処理施設整備事業で1,828万円、野村公園整備事業で1,269百万円、草津川跡地整備事業で1,195百万円などの増があり、全体では1,496百万円の増となった。単独事業では、野村公園整備事業で798百万円、大路認定こども園整備事業で418百万円などの増があったものの、老上西小学校建設事業の完了により1,445百万円の減となるなど、全体では27百万円の減と、ほぼ横ばいとなった。
- 一般行政経費では、物件費で、基幹システムの切替えや固定資産税評価替えへの対応経費、保育所・認定こども園整備事業に伴う仮設園舎リース料などの増があり、全体では313百万円(4.9%)の増となった。補助費等では、市税の還付や扶助費に係る国庫負担金等の過年度精算の増加等に伴い、330百万円(6.6%)の増となった。一方、積立金では、まちづくり基盤整備基金への積み立てが減少し、534百万円(62.4%)の減となった。

# 決算指標 (普通会計…決算統計)

(単位:人、千円、%)

	H 24		H 25		H 26		H 27		H 28		H 27(参考) 類似団体(Ⅲ-2)
	伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		
人口(住民登録)	126,032	2.7	127,610	1.3	128,833	1.0	130,385	1.2	131,576	0.9	127,964
歳入総額	40,737,360	△ 3.5	43,285,855	6.3	44,361,155	2.5	47,791,711	7.7	49,931,460	4.5	48,834,798
歳出総額	39,846,967	△ 2.9	42,214,797	5.9	43,848,027	3.9	46,771,122	6.7	49,298,756	5.4	46,708,493
歳入歳出差引額	890,393	△ 25.5	1,071,058	20.3	513,128	△ 52.1	1,020,589	98.9	632,704	△ 38.0	2,126,305
翌年度繰越財源	459,753	△ 33.5	682,935	48.5	86,161	△ 87.4	576,559	569.2	258,751	△ 55.1	387,626
実質収支	430,640	△ 14.7	388,123	△ 9.9	426,967	10.0	444,030	4.0	373,953	△ 15.8	1,738,679
標準財政規模	24,213,945	1.3	25,057,422	3.5	24,757,353	△ 1.2	24,991,713	0.9	25,599,886	2.4	28,071,399
基準財政収入額 (A)	15,948,585	2.1	16,327,380	2.4	16,506,053	1.1	17,322,710	4.9	18,150,548	4.8	16,223,319
基準財政需要額 (B)	17,433,394	0.7	17,945,928	2.9	17,922,643	△ 0.1	18,660,738	4.1	19,203,225	2.9	20,307,733
財政力指数 (3年平均値)	0.904	△ 2.7	0.909	0.6	0.915	0.7	0.920	0.5	0.931	1.2	0.800
積立減債基金	4,620,821	6.0	4,847,373	4.9	5,050,985	4.2	4,871,195	△ 3.6	4,597,854	△ 5.6	6,670,050
金特定目的基金	2,106,852	0.3	3,111,998	47.7	3,117,820	0.2	2,921,985	△ 6.3	2,924,786	0.1	
積立金現在高小計	14,437,515	4.2	15,656,049	8.4	16,299,681	4.1	15,938,812	△ 2.2	14,312,713	△ 10.2	12,485,245
土地開発基金現在高	959,215	0.0	959,427	0.0	959,645	0.0	959,844	0.0	959,923	0.0	-
地方債現在高	38,004,095	1.0	37,856,886	△ 0.4	37,453,390	△ 1.1	38,528,073	2.9	40,011,373	3.8	44,425,844
経常一般財源 (C)	24,730,794	1.7	25,224,398	2.0	25,733,882	2.0	26,480,696	2.9	25,559,609	△ 3.5	28,872,306
うち減税(収)補てん債・臨財債(c')	1,912,136	101.3	2,028,203	6.1	1,931,123	△ 4.8	1,457,972	△ 24.5	1,110,325	△ 23.8	1,677,307
経常経費当一般財源 (D)	22,138,456	3.1	22,472,176	1.5	22,990,323	2.3	23,541,612	2.4	23,999,573	1.9	25,378,757
経常余剰額 ((C-c')-(D))	680,202	△ 64.1	724,019	6.4	812,436	12.2	1,481,112	82.3	449,711	△ 69.6	1,816,242
経常収支比率 ((D)/(C) × 100)	89.5	1.2	89.1	△ 0.4	89.3	0.2	88.9	△ 0.4	93.9	5.0	87.9
減税(収)補てん債・臨財債を除く	97.0	5.1	96.9	△ 0.1	96.6	△ 0.3	94.1	△ 2.5	98.2	4.1	93.3
積立金現在高比率	59.6	1.6	62.5	2.9	65.8	3.3	63.8	△ 2.0	55.9	△ 7.9	44.5
地方債現在高比率	157.0	△ 0.5	151.1	△ 5.9	151.3	0.2	154.2	2.9	156.3	2.1	158.3
健全化	-		-		-		-		-		-
連結実質赤字比率	-		-		-		-		-		-
実質公債費比率	4.3	△ 1.6	3.1	△ 1.2	4.3	1.2	5.0	0.7	5.7	0.7	6.2
将来負担比率	-		-		-		-		-		15.8
市税徴収率	*****		*****		*****		*****		*****		*****
現年分	98.7	0.3	98.8	0.1	98.8	0.0	99.0	0.2	99.1	0.1	99.0
滞納分	22.4	△ 9.5	20.9	△ 1.5	22.2	1.3	22.0	△ 0.2	19.3	△ 2.7	25.6
計	94.6	0.4	95.0	0.4	95.4	0.4	95.8	0.4	96.2	0.4	95.7

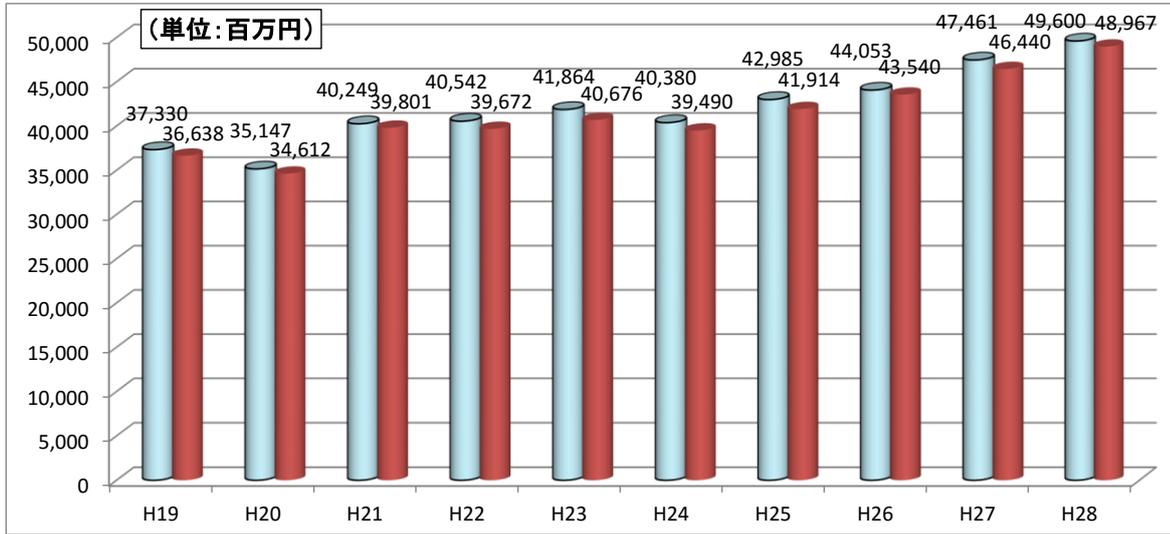
## 財政状況 比較一覧(平成28年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(H29.1.1現在、人)	131,576	342,532	39,717	103,275	127,964
標準財政規模(千円)	25,599,886	67,748,264	12,380,337	23,781,114	28,071,399
財政力指数	0.931	0.981	0.390	0.740	0.800
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	14,312,713	37,441,723	3,543,478	13,255,848	12,485,245
地方債現在高(千円)	40,011,373	116,761,972	22,228,444	41,683,518	44,425,844
經常収支比率(%)	93.9	95.2	87.5	91.9	87.9
実質公債費比率(%)	5.7	16.7	3.8	8.2	6.2
将来負担比率(%)	-	174.0	-	40.1	15.8

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国31自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、平成27年度決算数値を記載しております。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-2」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%未満)

## 1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H19～H28)



決算額(単位: 百万円)

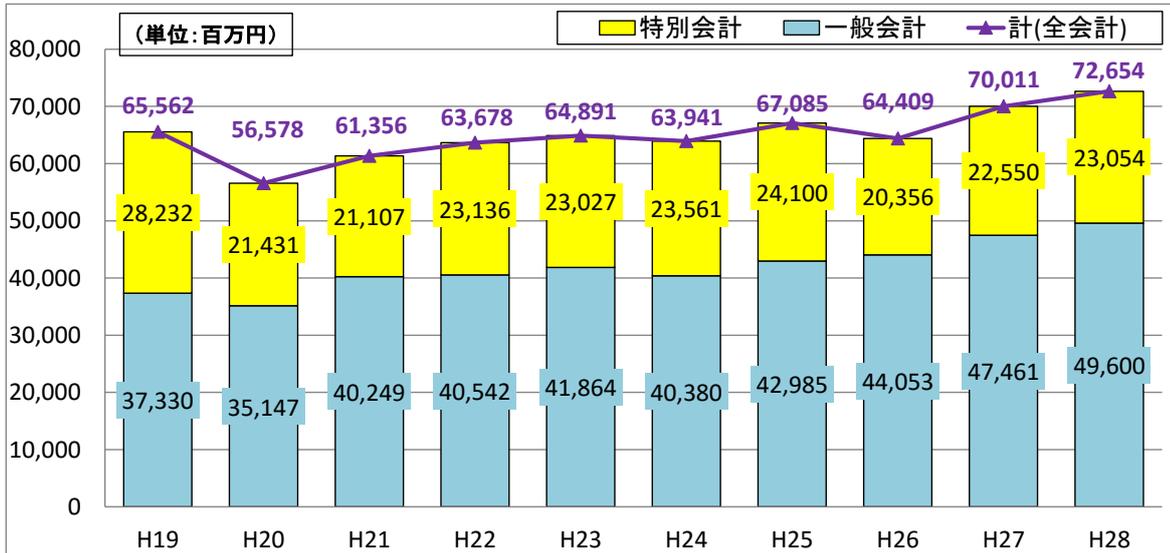
決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053	47,461	49,600
対前年伸び率	1.6%	-5.8%	14.5%	0.7%	3.3%	-3.5%	6.5%	2.5%	7.7%	4.5%
歳出	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967
対前年伸び率	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%

一般会計決算規模は、500億円に迫る水準、4年連続で歳入・歳出とも400億円台

(歳入: 対前年21億3,900万円、4.5%増加、歳出: 対前年25億2,700万円、5.4%増加)

## 2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H19～H28)

(1)歳入



決算額(単位: 百万円)

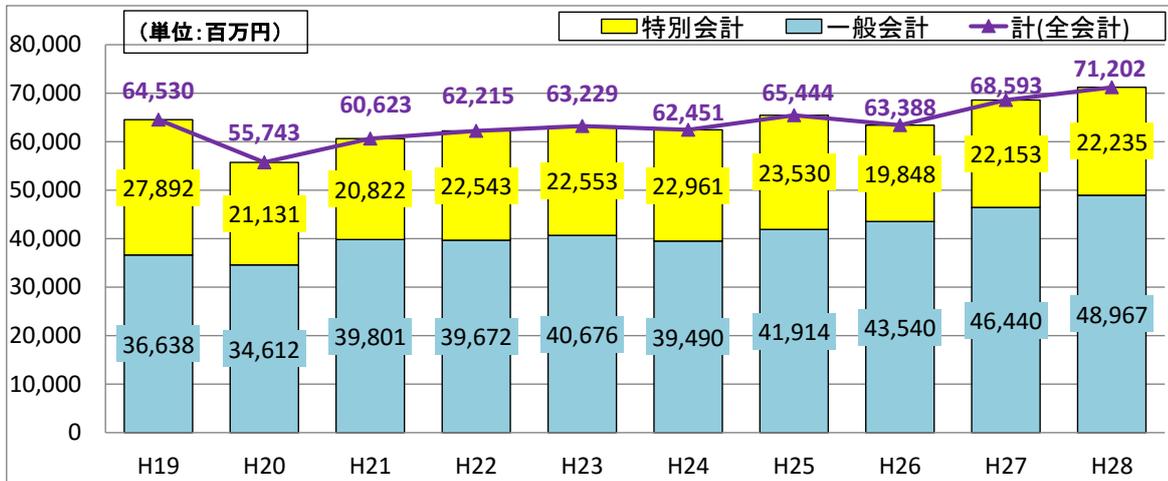
歳入決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053	47,461	49,600
特別会計	28,232	21,431	21,107	23,136	23,027	23,561	24,100	20,356	22,550	23,054
計(全会計)	65,562	56,578	61,356	63,678	64,891	63,941	67,085	64,409	70,011	72,654
対前年伸び率	4.1%	-13.7%	8.4%	3.8%	1.9%	-1.5%	4.9%	-4.0%	8.7%	3.8%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年26億4,300万円、3.8%増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除いています。

平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含まれます。

## (2) 歳出



決算額(単位: 百万円)

歳出決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967
特別会計	27,892	21,131	20,822	22,543	22,553	22,961	23,530	19,848	22,153	22,235
計(全会計)	64,530	55,743	60,623	62,215	63,229	62,451	65,444	63,388	68,593	71,202
対前年伸び率	4.9%	-13.6%	8.8%	2.6%	1.6%	-1.2%	4.8%	-3.1%	8.2%	3.8%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年26億900万円、3.8%増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除いていきます。

平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含まれます。

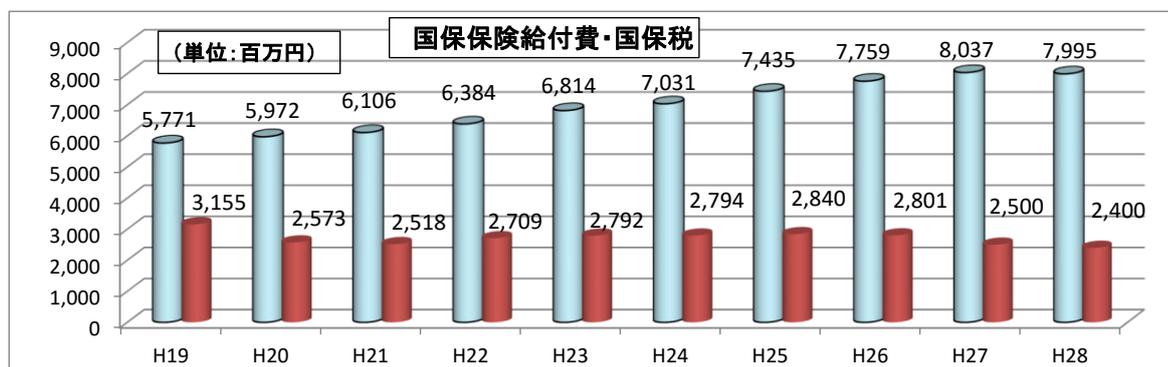
## 3. 特別会計の概要

### (1) 国民健康保険事業

決算額(単位: 百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	9,258	9,113	9,437	9,942	10,486	10,917	11,490	11,770	13,568	13,667
対前年伸び率	10.9%	-1.6%	3.6%	5.4%	5.5%	4.1%	5.2%	2.4%	15.3%	0.7%
歳出	9,106	9,113	9,443	9,569	10,218	10,506	11,143	11,341	13,275	13,042
対前年伸び率	13.7%	0.1%	3.6%	1.3%	6.8%	2.8%	6.1%	1.8%	17.1%	-1.8%

被保険者数の減に伴う保険給付費の減や国庫負担金等の過年度精算金の減等により、決算規模は、歳出で前年より減(歳入:対前年9,900万円、0.7%増加、歳出:対前年2億3,300万円、1.8%減少)



決算額(単位: 百万円)

保険給付費・国保税の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保険給付費(歳出)	5,771	5,972	6,106	6,384	6,814	7,031	7,435	7,759	8,037	7,995
対前年伸び率	12.3%	3.5%	2.2%	4.6%	6.7%	3.2%	5.7%	4.4%	3.6%	-0.5%
国保税(歳入)	3,155	2,573	2,518	2,709	2,792	2,794	2,840	2,801	2,500	2,400
対前年伸び率	1.1%	-18.4%	-2.1%	7.6%	3.1%	0.1%	1.6%	-1.4%	-10.7%	-4.0%

☆被保険者数

	H27	H28	伸び率
一般	25,082	24,839	-1.0%
退職	776	373	-51.9%
計	25,858	25,212	-2.5%

☆準備基金H28年度末残高 543 百万円

## (2)財産区

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入・歳出	150	132	124	144	248	129	197	160	79	163
対前年伸び率	54.6%	-12.0%	-6.1%	16.1%	72.2%	-48.0%	52.7%	-18.8%	-50.6%	106.3%

決算規模は、前年より増(対前年8,400万円、106.3%増加)

	H27	H28	増減
・積立金(百万円)	27	48	21
・繰出金(百万円)	52	115	63

## (3)学校給食センター

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	466	488	484	509	511	518	561	568	574	578
対前年伸び率	-0.6%	4.7%	-0.8%	5.2%	0.4%	1.4%	8.3%	1.2%	1.1%	0.7%
歳出	463	481	478	508	510	518	560	568	574	578
対前年伸び率	-0.2%	3.9%	-0.6%	6.3%	0.4%	1.6%	8.1%	1.4%	1.1%	0.7%

決算規模は、前年より増(歳入・歳出:対前年400万円、0.7%増加)

	H27	H28	伸び率
賄材料(人)	8,305	8,421	1.4%

## (4)駐車場事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	424	429	688	496	343	287	250	176	176	105
対前年伸び率	2.9%	1.2%	60.4%	-27.9%	-30.8%	-16.3%	-12.9%	-29.6%	0.0%	-40.3%
歳出	420	427	579	496	342	287	250	176	176	105
対前年伸び率	2.7%	1.7%	35.6%	-14.3%	-31.0%	-16.1%	-12.9%	-29.6%	0.0%	-40.3%

決算規模は、前年より減(対前年7,100万円、40.3%減少)

	H27	H28	増減
・公債費(百万円)	118	48	△70

☆利用実績(台数)	H27	H28	伸び率
定期利用	37,728	37,494	-0.6%
一時利用	90,569	86,265	-4.8%

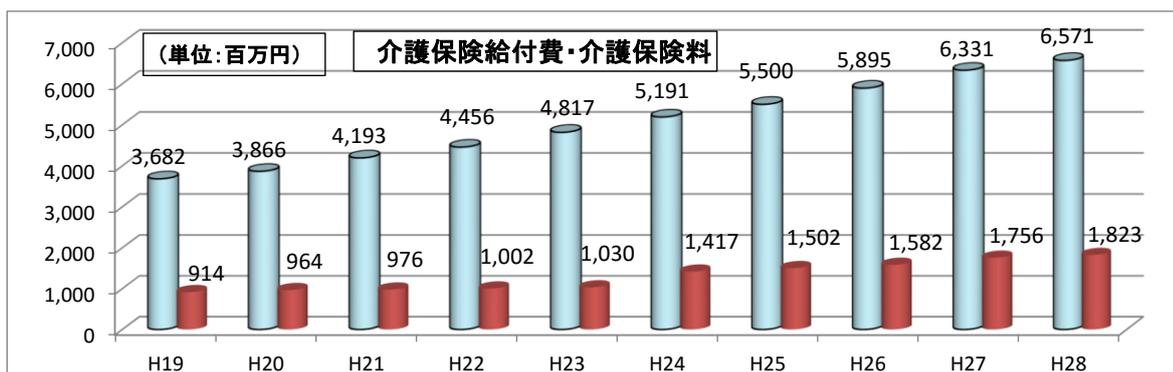
## (5)介護保険事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保険事業勘定(歳入)	4,247	4,487	4,674	4,935	5,307	5,789	6,239	6,554	6,960	7,256
	6.1%	5.7%	4.2%	5.6%	7.5%	9.1%	7.8%	5.0%	6.2%	4.3%
保険事業勘定(歳出)	4,157	4,384	4,599	4,840	5,215	5,636	6,077	6,485	6,860	7,070
	7.6%	5.5%	4.9%	5.2%	7.7%	8.1%	7.8%	6.7%	5.8%	3.1%
サービス事業勘定(歳入)	41	45	48	45	56	52	37	38	68	68
	28.1%	9.8%	6.7%	-6.3%	24.4%	-7.1%	-28.8%	2.7%	78.9%	0.0%
サービス事業勘定(歳出)	38	41	44	44	54	48	35	35	67	68
	18.8%	7.9%	7.3%	0.0%	22.7%	-11.1%	-27.1%	0.0%	91.4%	1.5%

保険事業勘定の決算規模は、前年より増(歳入:対前年2億9,600万円、4.3%増加、歳出:対前年2億1,000万円、3.1%増加)

サービス事業勘定の決算規模は、前年とほぼ同(H28年度末でサービス事業勘定は廃止)



決算額(単位:百万円)

保険給付費・保険料の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保険給付費(歳出)	3,682	3,866	4,193	4,456	4,817	5,191	5,500	5,895	6,331	6,571
対前年伸び率	5.6%	5.0%	8.5%	6.3%	8.1%	7.8%	6.0%	7.2%	7.4%	3.8%
介護保険料(歳入)	914	964	976	1,002	1,030	1,417	1,502	1,582	1,756	1,823
対前年伸び率	7.0%	5.5%	1.2%	2.7%	2.8%	37.6%	6.0%	5.3%	11.0%	3.8%

	H27	H28	伸び率
被保険者数(人)	27,186	28,064	3.2%
要支援・要介護認定者(人)	4,251	4,405	3.6%
在宅サービス利用者(人)	2,975	3,106	4.4%
施設サービス利用者(人)	669	707	5.7%

☆準備基金H28年度末残高 274 百万円

(6)後期高齢者医療

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	715	753	789	813	969	990	1,090	1,125	1,217
対前年伸び率	皆増	5.3%	4.8%	3.0%	19.2%	2.2%	10.1%	3.2%	8.2%
歳出	706	751	785	777	964	984	1,083	1,121	1,208
対前年伸び率	皆増	6.4%	4.5%	-1.0%	24.1%	2.1%	10.1%	3.5%	7.8%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年9,200万円、8.2%増加、歳出:対前年8,700万円、7.8%増加)  
 H27 H28 増減

・医療広域連合納付金(百万円) 1,072 1,163 91

	H27	H28	伸び率
被保険者(人)	11,503	12,149	5.6%
医療保険料(百万円)	922	1,004	8.9%

(7)水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収益的収支(収入)	2,491	2,505	2,496	2,501	2,405	2,285	2,283	2,554	2,564	2,583
	0.1%	0.6%	-0.4%	0.2%	-3.8%	-5.0%	-0.1%	11.9%	0.4%	0.7%
収益的収支(支出)	2,174	2,079	2,075	2,209	2,161	2,140	2,108	2,149	2,109	2,113
	-2.8%	-4.4%	-0.2%	6.5%	-2.2%	-1.0%	-1.5%	1.9%	-1.9%	0.2%
資本的収支(収入)	1,661	530	274	457	465	258	504	620	513	692
	195.6%	-68.1%	-48.3%	66.8%	1.8%	-44.5%	95.3%	23.0%	-17.3%	34.9%
資本的収支(支出)	1,787	1,338	1,108	1,213	1,443	1,799	2,172	1,836	1,530	1,676
	44.0%	-25.1%	-17.2%	9.5%	19.0%	24.7%	20.7%	-15.5%	-16.7%	9.5%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、繰越工事資金、減債積立金、建設改良積立金ならびに  
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん

収益的収支の決算規模は、前年より増(収入:対前年1,900万円、0.7%増加、支出:対前年400万円、0.2%増加)

資本的収支の決算規模は、前年より増(対前年1億7,900万円、34.9%増加、支出:対前年1億4,600万円、9.5%増加)

	H27	H28	伸び率
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	43,676	44,353	1.6%
有収水量(m <sup>3</sup> )	15,195,566	15,420,284	1.5%
有収率(%)	95.1	95.3	0.2%

☆H28年度末純利益 399 百万円(前年度 391百万円)

☆H28年度末利益剰余金 2,574 百万円(前年度 2,499百万円)

☆平成23年10月から平成34年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	H27	H28	増減額
・配水管移設事業	6	49	43
・浄水場整備事業	185	199	14
・配水管更新事業	681	761	80

**(8)下水道事業(H26年度より地方公営企業法を適用)**

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H26	H27	H28
収益的収支(収入)	3,845	4,029	4,081
	皆増	4.8%	1.3%
収益的収支(支出)	3,702	3,846	3,639
	皆増	3.9%	-5.4%
資本的収支(収入)	1,651	1,596	1,753
	皆増	-3.3%	9.8%
資本的収支(支出)	2,706	2,774	3,190
	皆増	2.5%	15.0%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、損益勘定留保資金、減債積立金および利益剰余金処分額で補てん

**(参考)公共下水道事業**

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	6,377	5,015	4,673	6,222	5,208	4,841	4,337
対前年伸び率	8.0%	-21.4%	-6.8%	33.1%	-16.3%	-7.0%	-10.4%
歳出	6,292	4,956	4,599	6,111	5,140	4,814	4,284
対前年伸び率	7.3%	-21.2%	-7.2%	32.9%	-15.9%	-6.3%	-11.0%

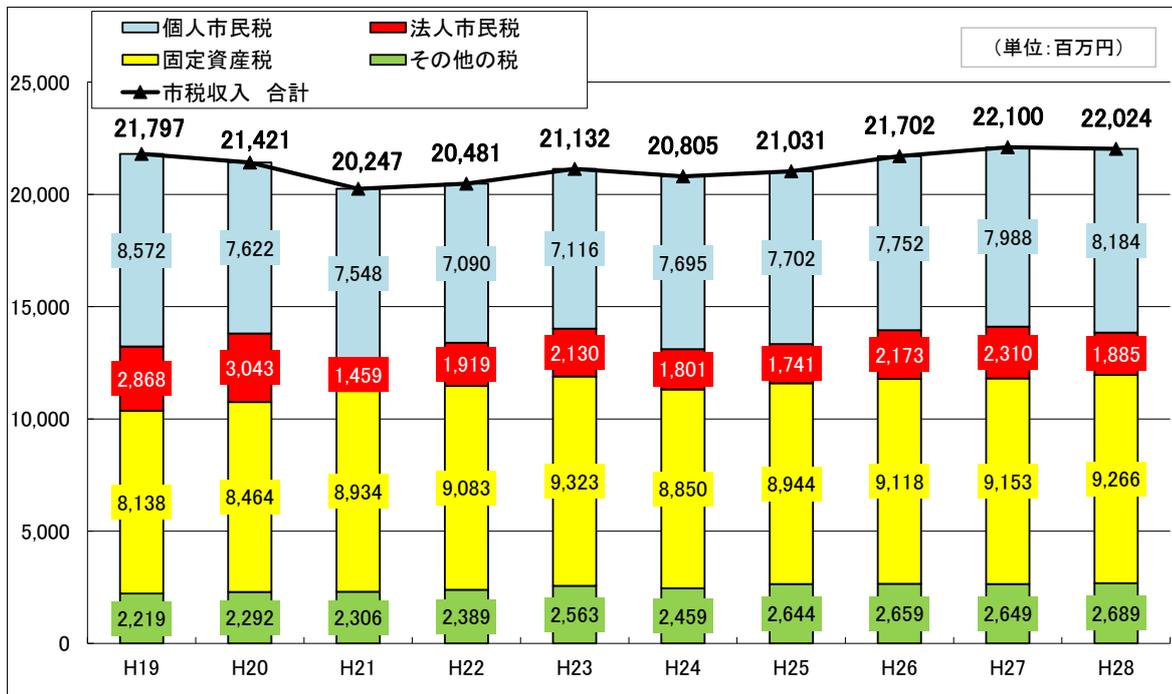
※下水道事業は、H26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計はH25年度で終了

☆主な増減要因(単位:百万円)	H27	H28	増減
・流域下水道維持管理費負担金	965	918	△ 47
・污水管渠整備費	430	771	341
・雨水管渠整備費	163	208	45
・企業債償還(元金・利子)	2,633	2,602	△ 31

## ☆下水道整備状況

	H28.4.1	H29.4.1	増減
処理区域内人口(人)	129,952	131,307	1,355
普及率(%)	99.6	99.6	0.0
水洗化人口(人)	125,359	126,666	1,307
水洗化率(%)	96.5	96.5	0.0

#### 4.一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H19～H28)



上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個人市民税	8,572	7,622	7,548	7,090	7,116	7,695	7,702	7,752	7,988	8,184
	42.7%	-11.1%	-1.0%	-6.1%	0.4%	8.1%	0.1%	0.6%	3.0%	2.5%
法人市民税	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173	2,310	1,885
	-13.6%	6.1%	-52.1%	31.5%	11.0%	-15.4%	-3.3%	24.8%	6.3%	-18.4%
固定資産税	8,138	8,464	8,934	9,083	9,323	8,850	8,944	9,118	9,153	9,266
	3.5%	4.0%	5.6%	1.7%	2.6%	-5.1%	1.1%	1.9%	0.4%	1.2%
その他の税	2,219	2,292	2,306	2,389	2,563	2,459	2,644	2,659	2,649	2,689
	1.1%	3.3%	0.6%	3.6%	7.3%	-4.1%	7.5%	0.6%	-0.4%	1.5%
市税収入 合計	21,797	21,421	20,247	20,481	21,132	20,805	21,031	21,702	22,100	22,024
	12.4%	-1.7%	-5.5%	1.2%	3.2%	-1.5%	1.1%	3.2%	1.8%	-0.3%

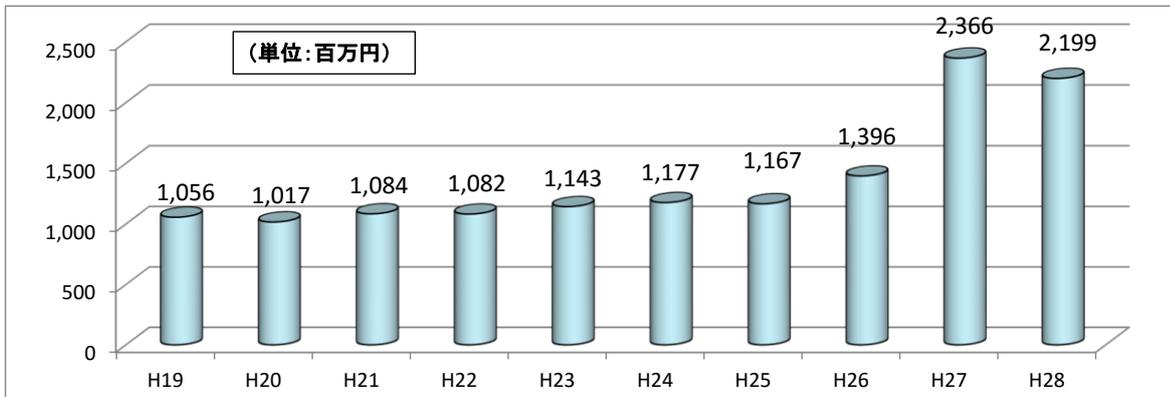
☆主な増減要因(単位:百万円)

	H27	H28	増減	伸び率	
(1)個人市民税	7,988	8,184	196	2.5%	・6年連続で増加
(2)法人市民税	2,310	1,885	△ 425	-18.4%	・3年ぶりの減少
(3)固定資産税	9,153	9,266	113	1.2%	・土地 14(3,098→3,112) 0.5%増
					・家屋 69(4,489→4,558) 1.5%増
					・償却資産 25(1,551→1,576) 1.6%増
(4)その他の税	2,649	2,689	40	1.5%	・軽自動車税 33( 186→ 219) 17.7%増
					・たばこ税 △25( 877→ 852) 2.9%減
					・都市計画税 31(1,586→1,617) 2.0%増

☆都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に必要な費用にあてるために設けられた目的税で、使途は、街路整備、公園整備、下水道整備などです。

平成28年度の都市計画税1,617百万円は、都市計画事業費等2,260百万円の財源として活用しました。

## 5.一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H19~H28)



☆平成26年度から消費税率の引上げ(5%→8%、うち地方分1%→1.7%)

消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2) 1%(従来分) 人口割(1/2) 従業員割(1/2)

0.7%(税率引上げ分1%→1.7%) 全額人口割

決算額(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
決算額	1,056	1,017	1,084	1,082	1,143	1,177	1,167	1,396	2,366	2,199
対前年伸び率	0.1%	-3.7%	6.6%	-0.2%	5.6%	3.0%	-0.8%	19.6%	69.5%	-7.1%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、平成28年度は、子育て支援や介護サービス等の充実分に活用しました。

決算額(単位:百万円)

(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	853
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	1,524

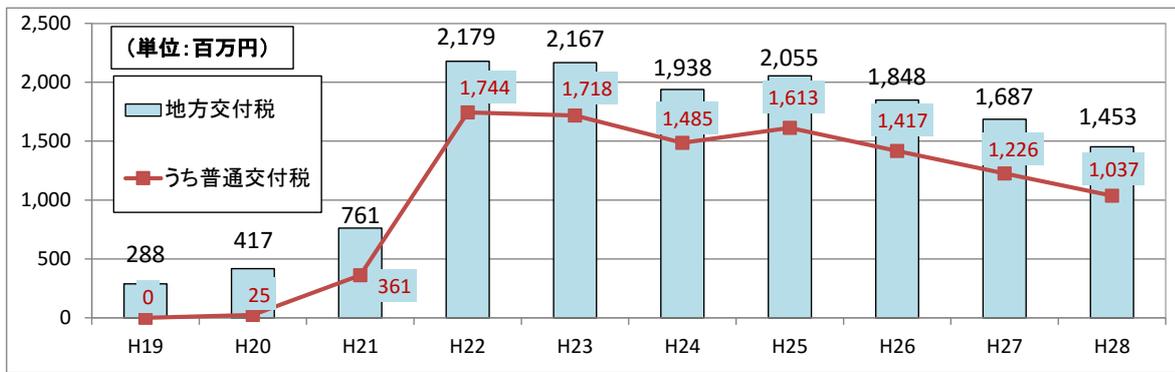
増収を活用した社会保障関係経費

決算額(単位:百万円)

事業名	平成28年度決算額						うち地方消費税交付金増収分の活用額
	事業費	左の財源内訳			一般財源		
		国県支出金	市債	その他			
社会福祉	高齢者福祉事業	472	52		44	376	
	うち充実分の一般財源					104	58
	障害者福祉事業	2,471	1,497		90	884	
	うち充実分の一般財源					152	85
	児童福祉事業	8,734	4,124	439	1,096	3,075	
	うち充実分の一般財源					652	365
	母子父子福祉事業	93	44		7	42	
うち充実分の一般財源					4	3	
社会福祉	生活保護扶助事業	1,857	1,356		16	485	
	うち充実分の一般財源					159	89
	社会福祉推進事業	106	26		2	78	
うち充実分の一般財源					19	10	
小計	13,733	7,099	439	1,255	4,940		
					1,090	610	
社会保険	介護保険事業	1,039	8			1,031	
	うち充実分の一般財源					187	105
	国民健康保険事業	793	409			384	
	うち充実分の一般財源					134	75
社会保険	後期高齢者医療事業	1,030	120			910	
	うち充実分の一般財源					97	54
小計	2,862	537	0	0	2,325		
					418	234	
保健衛生	疾病予防対策事業	686	38		44	604	
	うち充実分の一般財源					16	9
小計	686	38	0	44	604		
					16	9	
合計	17,281	7,674	439	1,299	7,869		
					1,524	853	

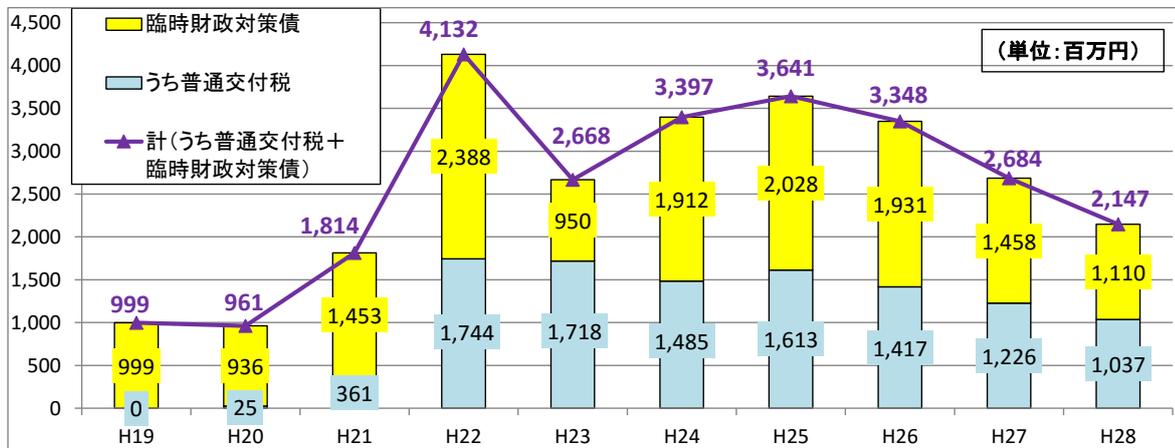
事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除いています。

## 6.一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H19~H28)

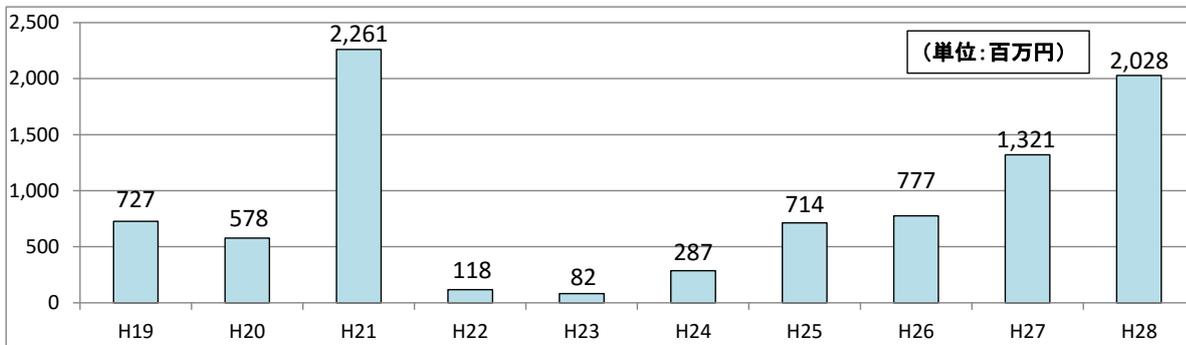


決算額(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方交付税	288	417	761	2,179	2,167	1,938	2,055	1,848	1,687	1,453
対前年伸び率	-18.9%	44.8%	82.5%	186.3%	-0.6%	-10.6%	6.0%	-10.1%	-8.7%	-13.9%
うち普通交付税	0	25	361	1,744	1,718	1,485	1,613	1,417	1,226	1,037
対前年伸び率	-	皆増	1344.0%	383.1%	-1.5%	-13.6%	8.6%	-12.2%	-13.5%	-15.4%
臨時財政対策債	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931	1,458	1,110
対前年伸び率	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.8%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	999	961	1,814	4,132	2,668	3,397	3,641	3,348	2,684	2,147



## 7.一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H19~H28)



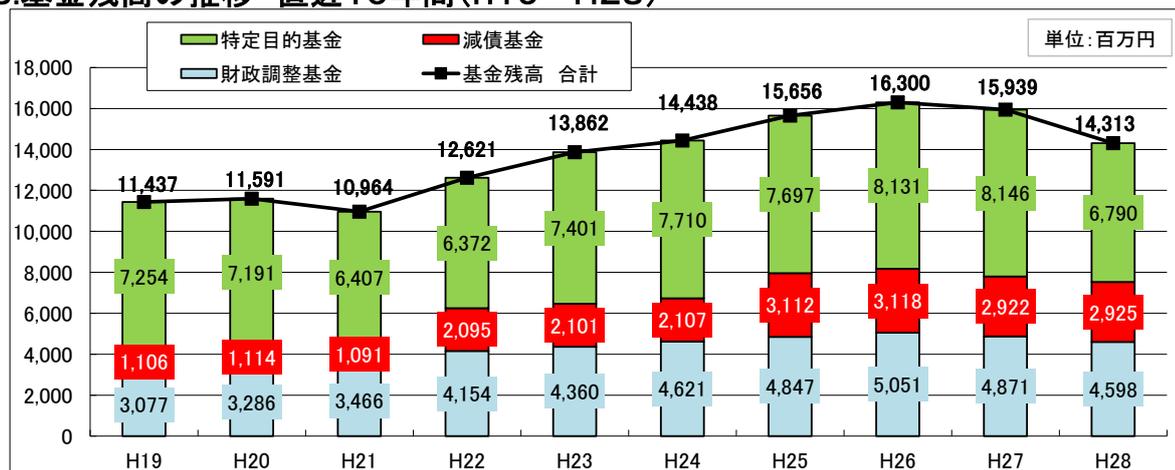
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
繰入金	727	578	2,261	118	82	287	714	777	1,321	2,028
対前年伸び率	-37.8%	-20.5%	291.2%	-94.8%	-30.5%	250.0%	148.8%	8.8%	70.0%	53.5%

☆主な増減要因(単位:百万円)	H27	H28	増減
財政調整基金	400	500	100
減債基金	200	0	△ 200
職員退職基金	270	180	△ 90
ふるさと創生基金	40	119	79
環境衛生事業基金	6	135	129
まちづくり基盤整備基金	301	1,013	712
特別会計繰入	104	81	△ 23

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業 [決算額(単位:百万円)]

福祉または医療の充実に係る事業	21.9	歴史的または文化的な遺産の保全に係る事業	8.9
子育て支援に係る事業	29.8	自然環境の保全に係る事業	10.7
教育環境の整備に係る事業	5.8	その他の事業	42.2

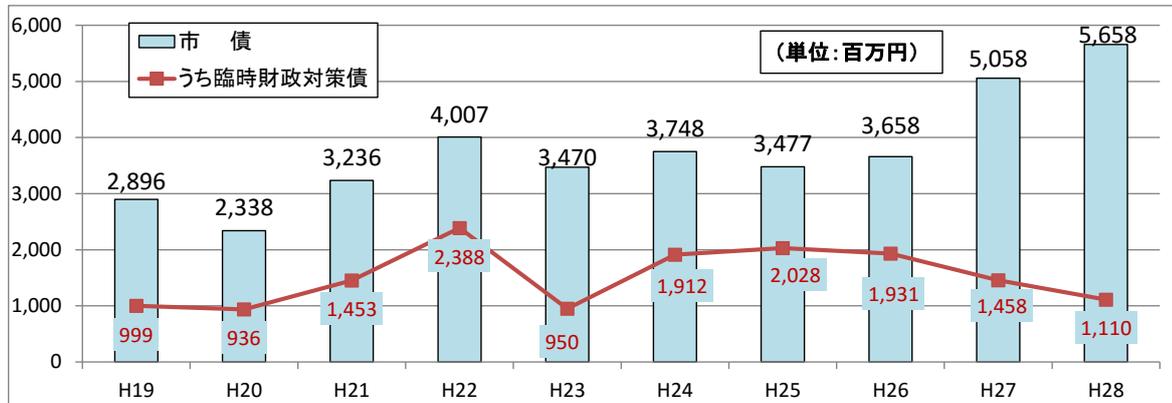
## 8.基金残高の推移 直近10年間(H19~H28)



上段: 年度末基金残高(単位:百万円) 下段: 対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	3,077	3,286	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598
	8.3%	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%
減債基金	1,106	1,114	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925
	33.1%	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%
特定目的基金	7,254	7,191	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790
	6.2%	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%
基金残高 合計	11,437	11,591	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313
	8.9%	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%

## 9.一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H19~H28)



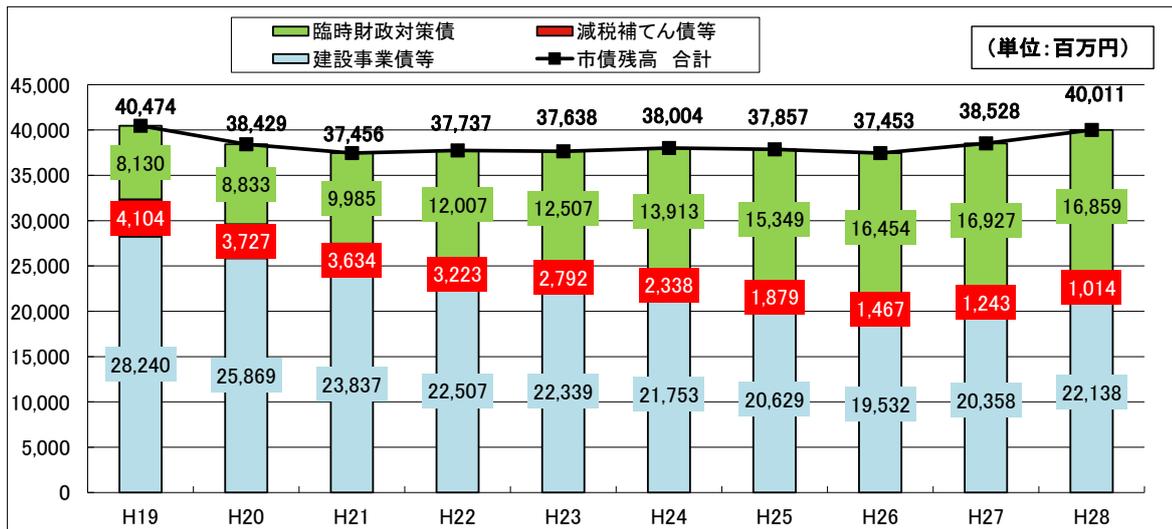
上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658	5,058	5,658
対前年伸び率	-18.5%	-19.3%	38.4%	23.8%	-13.4%	8.0%	-7.2%	5.2%	38.3%	11.9%
うち臨時財政対策債	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931	1,458	1,110
対前年伸び率	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.8%

☆主な増減要因(単位:百万円)

	H27	H28	増減
臨時財政対策債	1,458	1,110	△ 348
建設事業債	3,600	4,548	948
うち草津川跡地整備費	228	1,016	788
うち廃棄物処理施設整備費	51	1,151	1,100
うち野村公園整備費	4	1,267	1,263
うち老上西小学校建設事業費	1,870	0	△ 1,870
うち陽ノ丘団地建替事業費	325	0	△ 325

## 10.一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H19~H28)



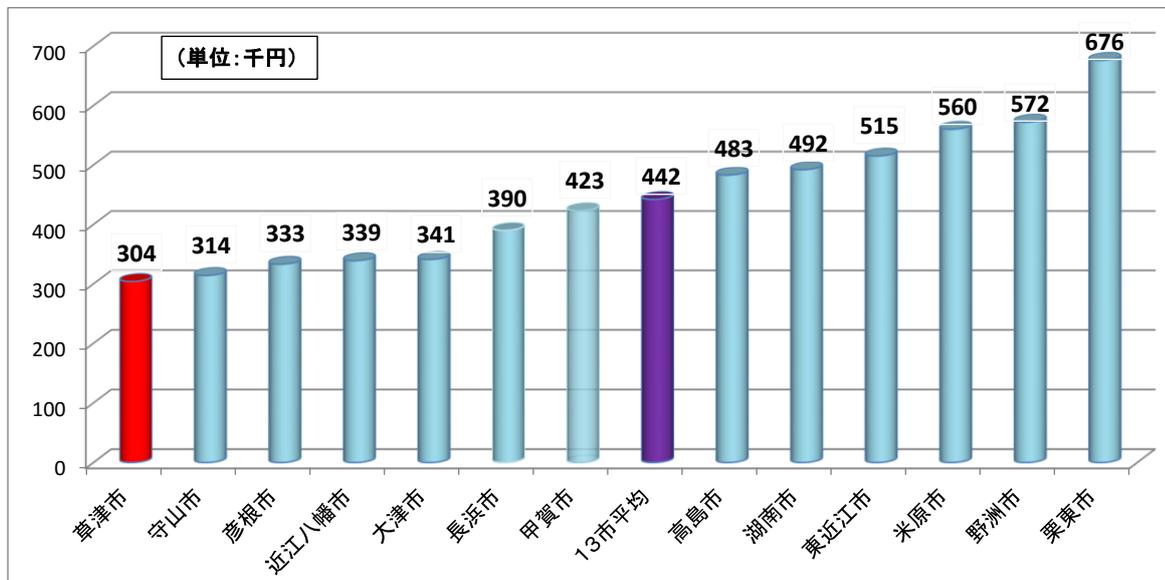
上段:年度末市債残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	8,130	8,833	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859
	11.9%	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%
減税補てん債等	4,104	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014
	-8.0%	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%
建設事業債等	28,240	25,869	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138
	-5.4%	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%
市債残高 合計	40,474	38,429	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011
	-2.7%	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%

## 11.一般会計・市債残高

	H27	H28	(参考)日本国の債務残高(H29末見込)	
一般会計市債残高(百万円)	38,528	40,011	国	898 兆円程度
H29.1.1時点 統計人口(人)	130,385	131,576	地方等	195 兆円程度
市民一人当たり市債残高(千円)	295	304	計	1,093 兆円程度

### 市民一人当たり市債残高の県内市比較(平成28年度決算)

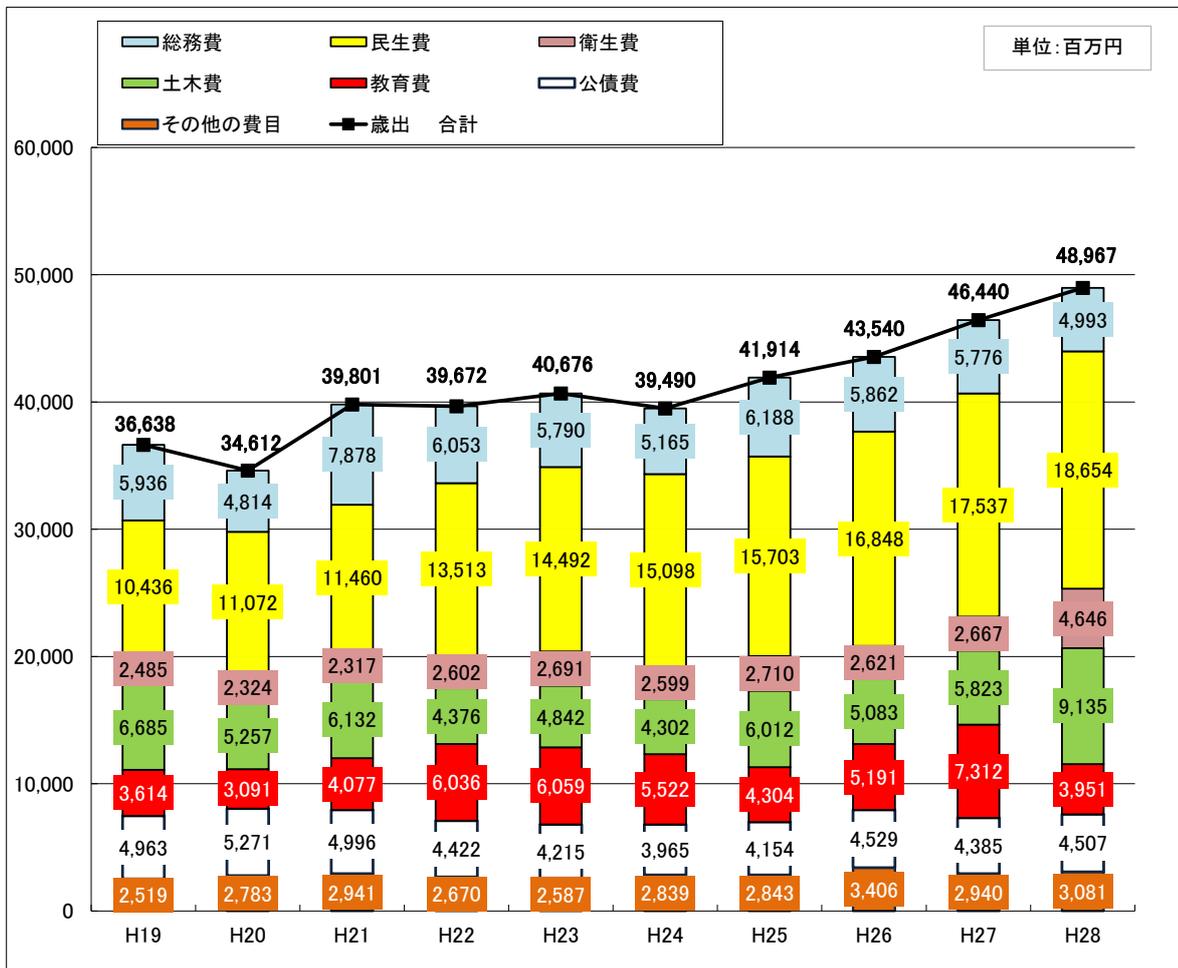


### (参考)H29年度当初予算規模と債務残高(H29年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国	計
会計規模	55,410 百万円	5,343 億円	97.5 兆円	
債務残高	47,362 百万円	10,980 億円	842 兆円	
債務残高/会計規模	0.85	2.06	8.64	
住民1人当たり残高	360 千円	777 千円	6,637 千円	7,774 千円
親子4人世帯残高	1,440 千円	3,108 千円	26,548 千円	31,096 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています)

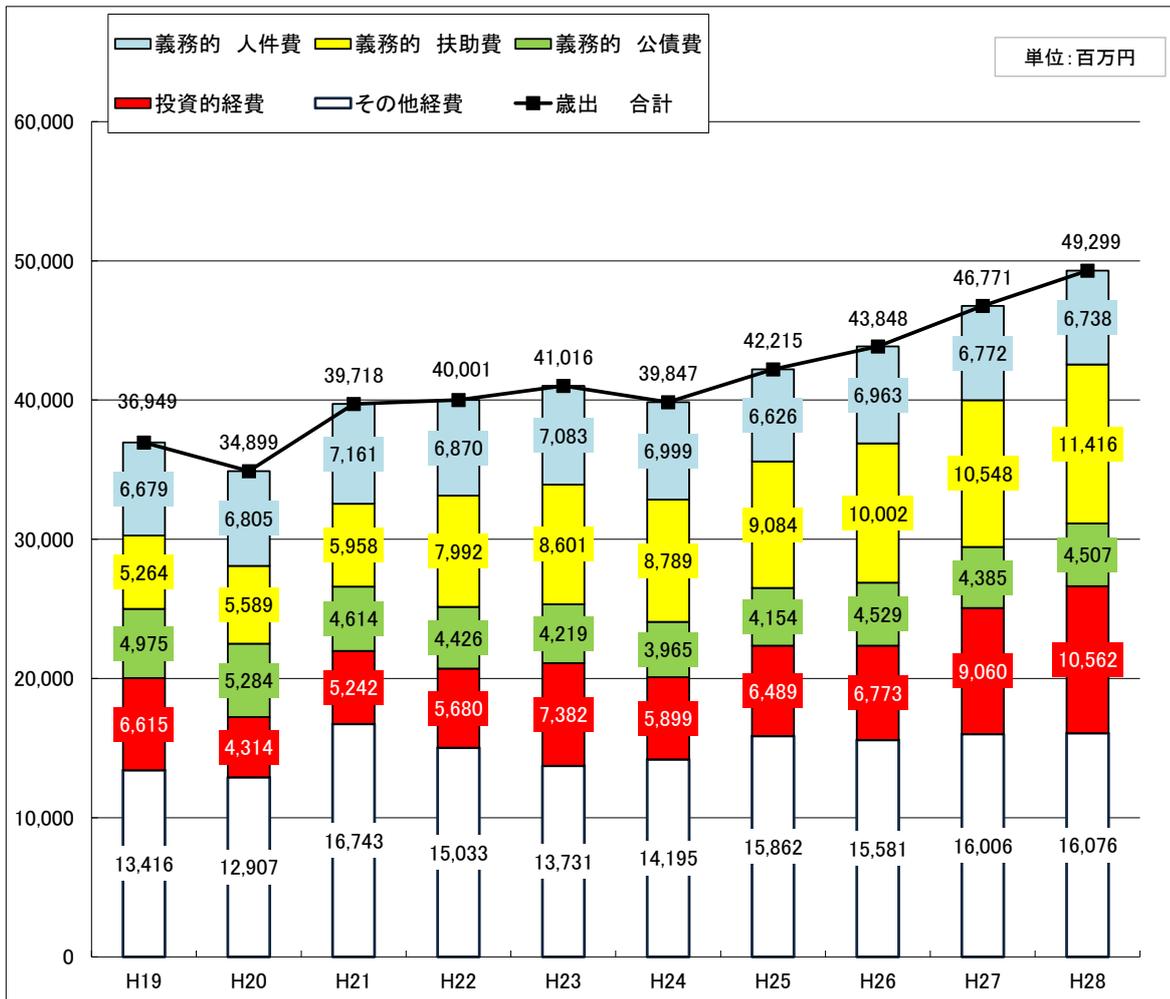
## 12.一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H19~H28)



上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務費	5,936	4,814	7,878	6,053	5,790	5,165	6,188	5,862	5,776	4,993
	23.4%	-18.9%	63.6%	-23.2%	-4.3%	-10.8%	19.8%	-5.3%	-1.5%	-13.6%
民生費	10,436	11,072	11,460	13,513	14,492	15,098	15,703	16,848	17,537	18,654
	-4.5%	6.1%	3.5%	17.9%	7.2%	4.2%	4.0%	7.3%	4.1%	6.4%
衛生費	2,485	2,324	2,317	2,602	2,691	2,599	2,710	2,621	2,667	4,646
	-1.0%	-6.5%	-0.3%	12.3%	3.4%	-3.4%	4.3%	-3.3%	1.8%	74.2%
土木費	6,685	5,257	6,132	4,376	4,842	4,302	6,012	5,083	5,823	9,135
	6.9%	-21.4%	16.6%	-28.6%	10.6%	-11.2%	39.7%	-15.5%	14.6%	56.9%
教育費	3,614	3,091	4,077	6,036	6,059	5,522	4,304	5,191	7,312	3,951
	-10.6%	-14.5%	31.9%	48.1%	0.4%	-8.9%	-22.1%	20.6%	40.9%	-46.0%
公債費	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529	4,385	4,507
	2.9%	6.2%	-5.2%	-11.5%	-4.7%	-5.9%	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%
その他の費目	2,519	2,783	2,941	2,670	2,587	2,839	2,843	3,406	2,940	3,081
	5.1%	10.5%	5.7%	-9.2%	-3.1%	9.7%	0.1%	19.8%	-13.7%	4.8%
歳出 合計	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967
	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%

### 13.普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H19~H28)



上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的 人件費	6,679	6,805	7,161	6,870	7,083	6,999	6,626	6,963	6,772	6,738
	-1.1%	1.9%	5.2%	-4.1%	3.1%	-1.2%	-5.3%	5.1%	-2.7%	-0.5%
義務的 扶助費	5,264	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002	10,548	11,416
	9.3%	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%
義務的 公債費	4,975	5,284	4,614	4,426	4,219	3,965	4,154	4,529	4,385	4,507
	2.9%	6.2%	-12.7%	-4.1%	-4.7%	-6.0%	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%
投資的経費	6,615	4,314	5,242	5,680	7,382	5,899	6,489	6,773	9,060	10,562
	-7.9%	-34.8%	21.5%	8.4%	30.0%	-20.1%	10.0%	4.4%	33.8%	16.6%
その他経費	13,416	12,907	16,743	15,033	13,731	14,195	15,862	15,581	16,006	16,076
	7.5%	-3.8%	29.7%	-10.2%	-8.7%	3.4%	11.7%	-1.8%	2.7%	0.4%
歳出 合計	36,949	34,899	39,718	40,001	41,016	39,847	42,215	43,848	46,771	49,299
	2.4%	-5.5%	13.8%	0.7%	2.5%	-2.9%	5.9%	3.9%	6.7%	5.4%

## 14. 性質別歳出のポイント

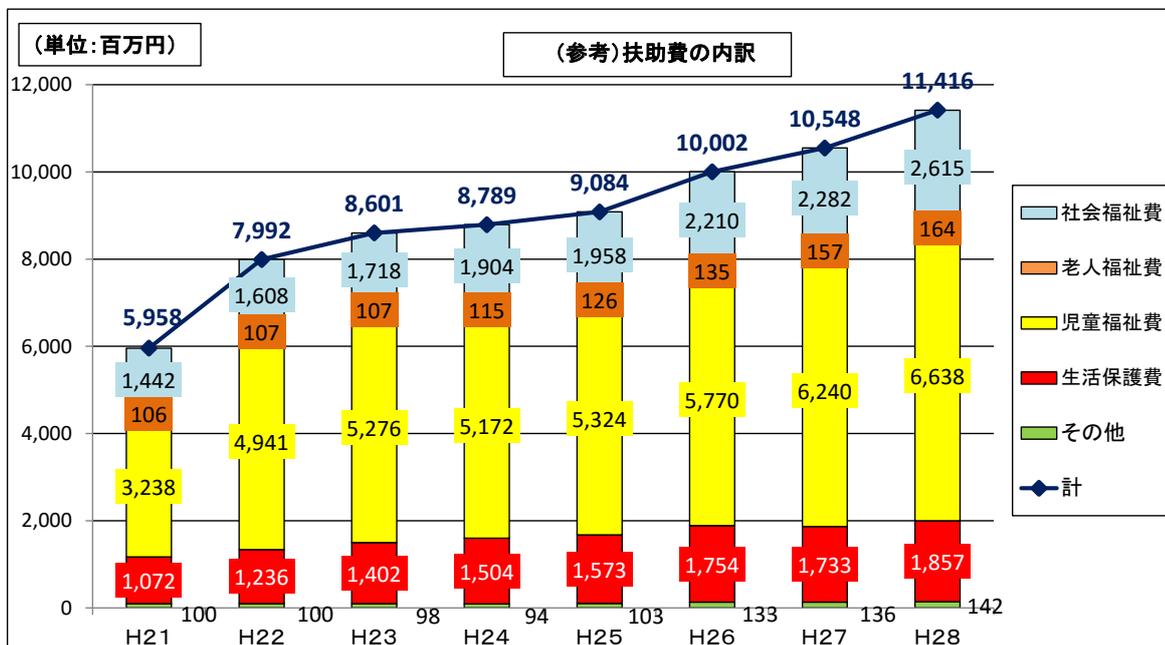
(単位: 百万円)

	H27	H28	増減	主な増減の要因	増減額	H27	H28
<b>(1)人件費</b>	6,772	6,738	△ 34	・一般職員(人)	△ 1	686	685
				・職員給	32	4,166	4,198
				・退職手当	△ 9	661	652
				・地方公務員共済組合等負担金	33	862	895
<b>(2)扶助費</b>	10,548	11,416	868	・生活保護費	124	1,733	1,857
				・公立・民間保育所等運営費	354	2,406	2,760
				・援護施設費	90	1,116	1,206
				・臨時福祉給付金給付費	187	79	266
				・障害児通所給付費	67	262	329
<b>(3)投資的経費</b>	9,060	10,562	1,502	・草津川跡地整備費	1,313	977	2,290
				・廃棄物処理施設整備費	1,980	100	2,080
				・野村公園整備費	2,161	9	2,170
				・老上西小学校建設事業費	△ 3,121	3,121	0
				・陽ノ丘団地建替事業費	△ 535	535	0
				・老上西市民センター建設事業費	△ 284	284	0

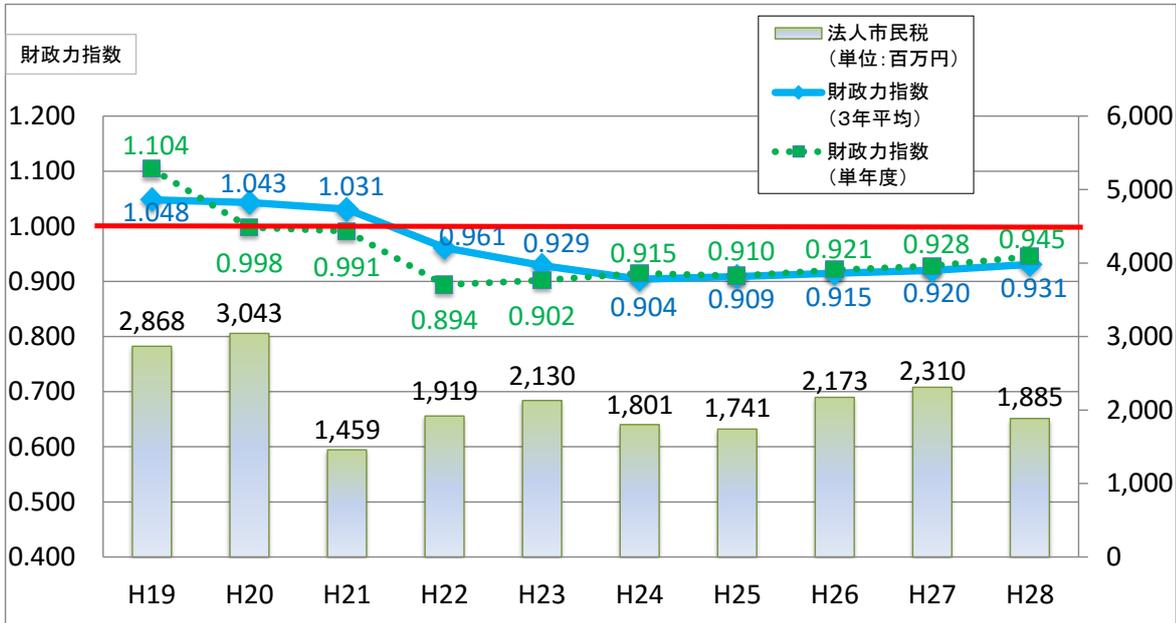
### (参考)扶助費の内訳

(単位: 百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
社会福祉費	1,442	1,608	1,718	1,904	1,958	2,210	2,282	2,615
老人福祉費	106	107	107	115	126	135	157	164
児童福祉費	3,238	4,941	5,276	5,172	5,324	5,770	6,240	6,638
生活保護費	1,072	1,236	1,402	1,504	1,573	1,754	1,733	1,857
その他	100	100	98	94	103	133	136	142
計	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002	10,548	11,416
対前年伸び率	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%



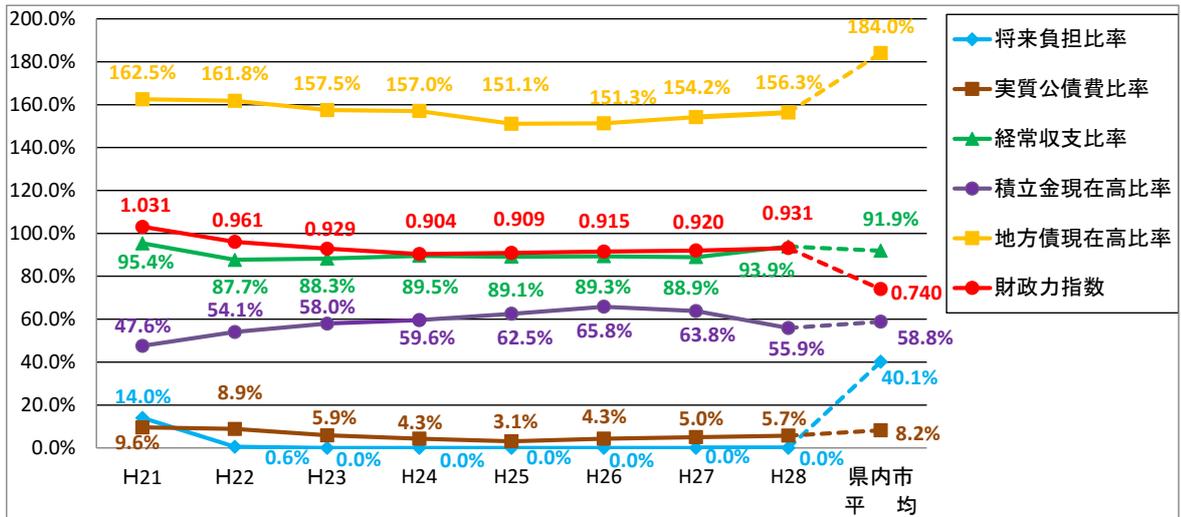
## 15. 財政力指数の推移 直近10年間(H19~H28)



財政力指数は、3年間の平均値です。財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ地方交付税不交付団体となります。交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判定されます。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

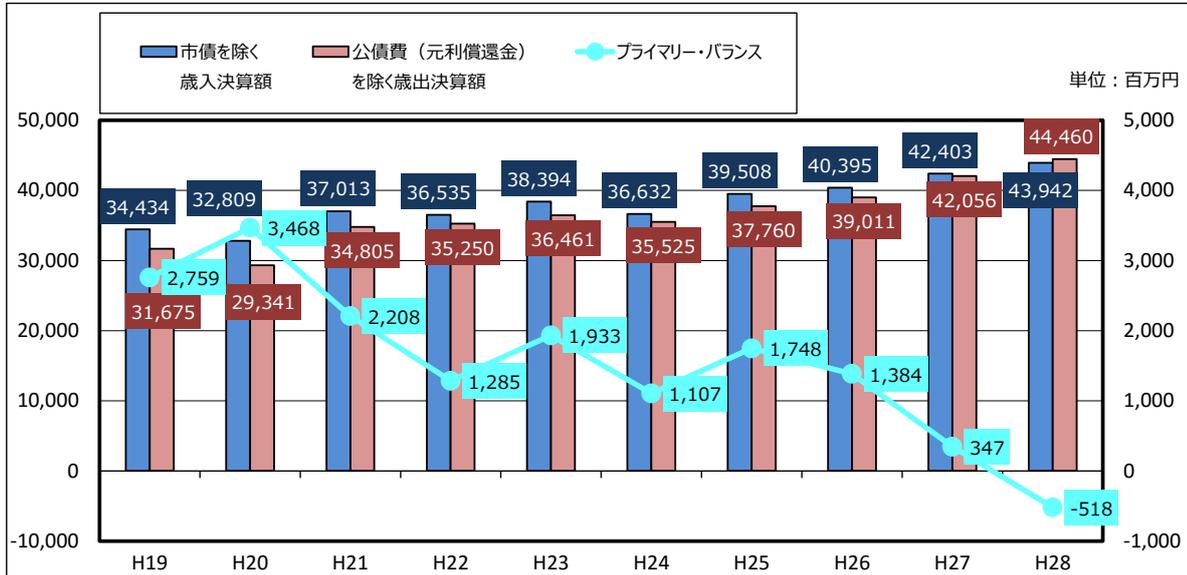
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数 (3年平均)	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915	0.920	0.931
財政力指数 (単年度)	1.104	0.998	0.991	0.894	0.902	0.915	0.910	0.921	0.928	0.945
法人市民税 (単位:百万円)	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173	2,310	1,885

## 16. 各種財政指標



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	県内市平均	H27(参考)類似団体
将来負担比率	14.0%	0.6%	-	-	-	-	-	-	40.1%	15.8%
実質公債費比率	9.6%	8.9%	5.9%	4.3%	3.1%	4.3%	5.0%	5.7%	8.2%	6.2%
経常収支比率	95.4%	87.7%	88.3%	89.5%	89.1%	89.3%	88.9%	93.9%	91.9%	87.9%
積立金現在高比率	47.6%	54.1%	58.0%	59.6%	62.5%	65.8%	63.8%	55.9%	58.8%	44.5%
地方債現在高比率	162.5%	161.8%	157.5%	157.0%	151.1%	151.3%	154.2%	156.3%	184.0%	158.3%
財政力指数	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915	0.920	0.931	0.740	0.800

## 17.プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H19~H28)

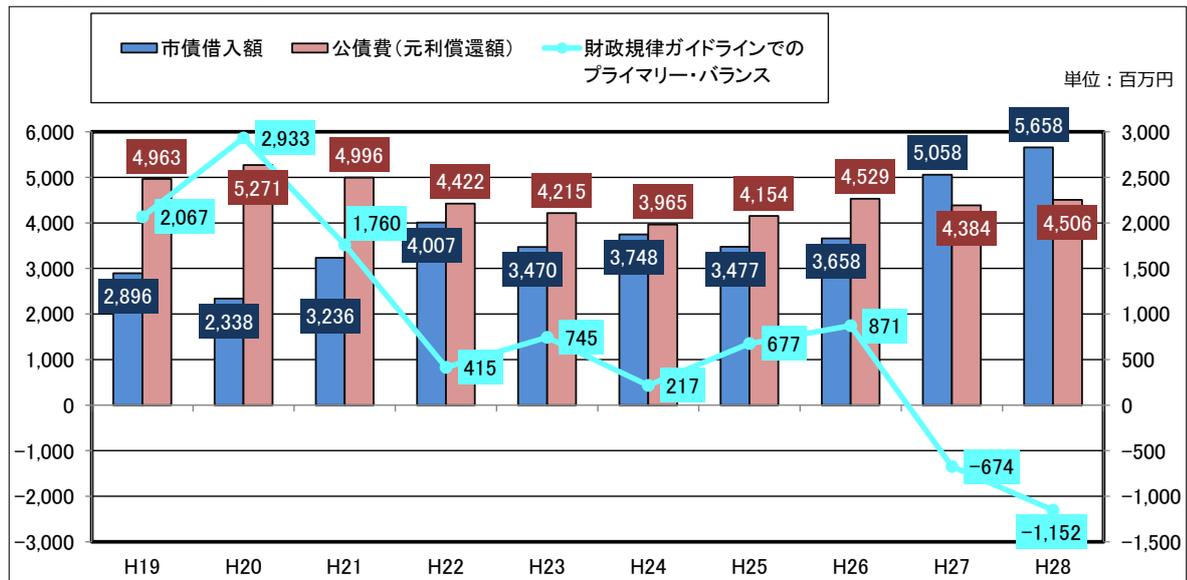


(単位：百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債を除く歳入決算額	34,434	32,809	37,013	36,535	38,394	36,632	39,508	40,395	42,403	43,942
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	31,675	29,341	34,805	35,250	36,461	35,525	37,760	39,011	42,056	44,461
プライマリー・バランス	2,759	3,468	2,208	1,285	1,933	1,107	1,748	1,384	347	-518

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

### (参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



(単位：百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債借入額	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658	5,058	5,658
公債費(元利償還額)	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529	4,384	4,506
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	2,067	2,933	1,760	415	745	217	677	871	-674	-1,152

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

# 18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

## ◆財政構造見直しにかかる項目

### ①経常収支比率(普通会計ベース)

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>93.9%</b>	<b>90.8%以下</b>

⇒ **基準オーバー**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 87.9%  
 全国市町村平均値(H27決算) 90.0%  
 草津市(H27決算) 88.9%

### ②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>103,365円</b>	<b>108,563円以下</b>

⇒ **基準内**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 109,014円  
 全国市町村平均値(H27決算) 121,920円  
 草津市(H27決算) 102,232円

注)人口はh29.1.1時点の131,576人を使用して算定

### ③市税収納率

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>99.1%</b>	<b>98.7%以上</b>

⇒ **基準内**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 99.0%  
 全国市町村平均値(H27決算) -  
 草津市(H27決算) 99.0%

### ④人口千人当たり職員数(普通会計ベース)

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>5.21人</b>	<b>5.38人以内</b>

⇒ **基準内**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 6.38人  
 全国市町村平均値(H27決算) 6.96人  
 草津市(H27決算) 5.26人

注)人口はh29.1.1時点の131,576人を使用して算定

### ⑤ラスパイレース指数

平成28年度の 算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>101.8</b>	<b>100.0</b>

⇒ **基準オーバー**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 99.4  
 全国市平均値(H27決算) 99.1  
 草津市(H27決算) 102.1

注) h28.4.1現在の算定値を表しています。

## ◆財務基盤強化にかかる項目

### ⑥財政調整基金等残高

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>75.23億円</b>	<b>標準財政規模×12.08%以上 (H28年度決算:30.92億円)</b>

⇒ **基準内**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) 66.70億円  
 全国市町村平均値(H27決算) -  
 草津市(H27決算) 77.93億円

### ⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>11.52億円の赤字</b>	<b>黒字を確保 (累計赤字額&lt;総基金残高)</b>

⇒ **基準オーバー**

<参考>  
 類似団体平均値(H27決算) -  
 全国市町村平均値(H27決算) -  
 草津市(H27決算) 6.74億円の赤字

累計見込額(H26-32)	総基金残高見込額(H32)
<b>70.13億円の赤字</b>	<b>70.76億円</b>

⇒ **基準内**

差額
<b>0.63億円</b>

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合（一般会計ベース）



**基準内**

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>74.1%</b>	<b>70.0%以上</b>

<参考>

類似団体平均値(H27決算)	-
全国市町村平均値(H27決算)	-
草津市(H27決算)	59.5%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）



**基準内**

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>5.7%</b>	<b>7.1%以内</b>

<参考>

類似団体平均値(H27決算)	6.2%
全国市町村平均値(H27決算)	7.4%
草津市(H27決算)	5.0%

⑩将来負担比率（連結ベース）



**基準内**

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>-(△27.3%)</b>	<b>33.8%以内</b>

<参考>

類似団体平均値(H27決算)	15.8%
全国市町村平均値(H27決算)	38.9%
草津市(H27決算)	-(△27.2%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）



**基準内**

平成28年度決算 による算定値	中間見直し後 (H29-32)の目標値
<b>304,093円</b>	<b>425,000円以下</b>

<参考>

類似団体平均値(H27決算)	347,175円
全国市町村平均値(H27決算)	-
草津市(H27決算)	295,495円

注)人口はh29.1.1時点の131,576人を使用して算定

## 財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる事業費のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る上で大変分かりやすい指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は</p> $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ <p>となる。</p> <p>一般的に用いられている「交付税措置」という言葉は、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。</p>
財政力指数	<p>基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3カ年の平均値を指す。</p> <p>単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして地方交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、地方交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。</p> <p>平成28年度(市町村) 交付団体……1,642 不交付団体…… 76</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債である臨時財政対策債は臨時的な地方財政対策とされているが、地方債現在高のうち、建設事業債は年々減少し、臨時財政対策債が増加している。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補てん債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指標をいい、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できうるかを把握する指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数をいい、今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかを示すものである。当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (H28 草津市の基準は 12.04%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (H28 草津市の基準は 17.04%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営企業会計への繰出金のうち、公営企業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3ヵ年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 一般単独事業債の許可制限の基準 財政再生基準 市町村 35% (参考)地方債協議・許可制移行基準 18%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

